



2026 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 昂
代表者名 代表取締役社長 西村 秋
証券コード 9 7 7 8 東証スタンダード

問合せ先 管理部長 福盛 知篤
電話番号 0 9 9 - 2 2 7 - 9 5 0 5

特別損失の計上及び通期業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社は 2026 年 2 月期（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）において下記のとおり特別損失を計上いたしました。
また、2025 年 4 月 11 日に公表いたしました 2026 年 2 月期通期業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、
下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

このたび、将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、一部の教室において地価の下落及び生徒数が前年を下回ったことにより営業活動による損益が継続してマイナスとなる見積りとなったことから、土地建物等について 58 百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

2. 通期業績予想値と実績値の差異について

(1) 2025 年 2 月期 通期業績予想値と実績値との差異（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	3,519	143	148	79	134.57
実績値 (B)	3,375	112	121	40	68.90
増減額 (B-A)	△143	△30	△26	△38	
増減率 (%)	△4.08	△21.61	△17.88	△48.77	
(ご参考)前期実績 (2025 年 2 月期)	3,450	93	107	57	98.03

(2) 差異の主な理由

物価高騰が続く中、実質賃金の伸びが抑制され、消費行動も本格的な回復には至っておりません。そのような環境下にあつて、学校外教育費も抑制されております。難関校や公立トップ校に向けた通塾ニーズはあるものの、少子化による、公立高校の定員割れの状況は拡大し、あらたな需要喚起に至りませんでした。

また、集団教室の統廃合で事業所数が減少したこともあり、入学者数は前年をやや下回りました。その結果、期首からの生徒数目標差を埋められず、予測値を下回る結果となりました。

以 上